



The Supporters Times

サポーターズタイムズ



衆議院議員 秋葉賢也 政策・活動レポート

宮城から日本の先端産業をリードする! ～シリコンロードのその先へ～

昨年10月、宮城県に大きなニュースがもたらされました。台湾の大手半導体メーカーであるPSMC(力晶積成電子製造)が、日本のSBIグループと連携して、大衡村に半導体の生産拠点を整備すると発表したのです。投資額は8,000億円にも及ぶ、大規模な事業です。

「半導体」は、あらゆる電気製品に組み込まれています。半導体がなければ、自動車も家電も医療機器も製造できません。国家の産業競争力や経済安全保障上の重要性に鑑みて、各国政府は多額の予算を投じて、半導体生産拠点の誘致合戦を繰り広げています。日本も例外ではなく、世界最大の半導体メーカーである台湾のTSMC(台湾積体回路製造)に対して、最大4,760億円の支援を決め、熊本県菊陽町に国内初の先端半導体の生産拠点を誘致しました。九州地域では、TSMCの進出に伴い、大きな経済効果や雇用創出効果が見込まれています。

JSMC(PSMCとSBIの合弁会社)は、大衡村の拠点で、主に自動車向けの半導体を製造します。この新拠点の整備には、日本経済の基幹である自動車産業のサプライチェーンの強靱化に貢献するという大きな意義があります。今後、熊本県と同様に、地域への波及効果も期待されます。

日本は、1980年代には世界の半導体の半分以上を製造する半導体大国でしたが、今では世界シェア10%程度まで落ち込んでいます。半導体後進国となってしまった日本ですが、今、TSMCやPSMCといった海外の大手半導体メーカーが次々に日本への大規模投資を決めています。一体なぜでしょうか。政府による支援や地政学的な観点などの多面的な要素が考えられますが、最も大きな理由のひとつに、日本の半導体製造装置や部素材の存在が挙げられます。

半導体後進国になったといわれる日本ですが、実は、日本企業が生産する半導体の「製造装置」や「部素材」は、今でも非常に強い競争力を有しています。経済産業省が作成した『半導体・デジタル産業戦略(令和5年改訂版)』によれば、世界の製造装置の3割、主要な部素材の5割は、日本が占めています。例えば、半導体の基板であるシリコンウエハに回路を刻み込む工程で使用する「フォトレジスト」と呼ばれる特殊な薬液や、その薬液をウエハに塗布したり、現像という処理を行ったりする「レジスト塗布装置・現像装置」は、日本がシェア9割を占め、世界市場をほぼ独占しています。

こうした日本製の高機能・品質の製造装置や部素材がなければ、世界中のあらゆる半導体は、生産できなくなってしまいます。世界の半導体産業は、日本の製造装置・部素材に支えられていると言っても過言ではありません。

ちなみに、大和町や松島町に拠点を有する東京エレクトロンは、実は、世界に誇る日本最大級の半導体製造装置メーカーです。また、半導体研究では、国際卓越研究大学にも選定された東北大学の磁気抵抗メモリ(MRAM)等の技術実績をはじめ、ナノテラスを中心としたサイエンスパーク構想との連携強化も可能です。

東北地域はかつて「シリコンロード」と呼ばれ、九州地域と並ぶ半導体産業の集積地でした。JSMCによる大衡村での拠点整備をきっかけに、宮城県・東北地域は、日本半導体産業の復活の象徴的存在として、再び脚光を浴びることになるでしょう。地元宮城の発展はもとより、日本全体の国益のために、着実な成果が上がるよう国会議員として先頭に立って尽力して参ります。

衆議院議員
消費者問題特別委員長

秋葉賢也

確かな実現力! 秋葉賢也は走り続けます!!



秋葉けんや 国政レポート



『改正育児休業法』が衆参本会議で可決・成立!



『改正育児休業法』が、令和6年5月24日、参議院本会議で賛成多数で可決・成立しました。衆議院厚労委員会に所属する秋葉委員に、この『改正育児休業法』のポイントを簡潔に説明して頂きました。



改正育児休業法

施行予定日 令和7年4月1日

同制度の趣旨 男女ともに仕事と育児・介護を両立できるよう、子どもの年齢に応じた柔軟な働き方を実現する為の措置の拡充、介護離職防止のための仕事と介護の両立支援制度の強化等の措置を規定した法案

改正法のポイント

I 子の年齢に応じた両立支援ニーズへの対応先

★子が3歳になるまでの両立支援の拡充 テレワーク活用促進等を事業者の努力義務化等

★子が3歳～小学校就学前迄の両立支援拡充 残業免除の対象を子が小学校就学前までに拡大(現行は3歳迄)

★子の看護休暇制度の見直し 子の看護休暇制度を感染症に伴う学級閉鎖や子の入園・卒業式にも適用可能に!

II 育児休業の取得状況の公表義務の拡大等

★育児休業取得状況の公表義務の対象を常時雇用労働者数300人超の事業主に拡大(現行は1000人超の事業主)

III 介護離職防止のため仕事と介護の両立支援制度の強化等

★家族を介護する労働者に対する事業者の措置(努力義務)にテレワークを追加

★介護休暇については、これまで対象から除外されていた勤続6月未満の労働者にも適用拡大

『重要経済安保情報保護・活用法』が成立!



5月10日、機密情報の保全対象を経済安保分野に拡大する『重要経済安保情報保護・活用法』が参院本会議で可決・成立致しました。ポイントは、次の通りです。

『重要経済安全保障情報保護・活用法』のポイント

- ①先端技術や重要インフラ等、漏洩された場合に国家安全保障に支障を与える虞れがあり、且つ秘匿する必要がある情報を、『重要経済安保情報』として指定。
- ②重要経済安保情報の取り扱いを有資格者に限定する『セキュリティ・クリアランス(適正評価)』制度を導入。
- ③『適正評価』は、犯罪歴や飲酒の節度、家族の国籍、精神疾患、薬物使用等について身辺調査を実施して判断する。
- ④違反者への対応(刑罰規定):『重要経済安保情報』を漏洩した場合、違反者は、5年以下の拘禁刑、或いは500万円以下の罰金、又は、その両方が科せられる。

『改正防衛省設置法』が成立～「統合作戦司令部」新設!～



5月10日、自衛隊が平時から有事まであらゆる段階で機能的・総合的に活動できるよう指揮する『統合作戦司令部』の新設を定めた『改正防衛省設置法』が参院本会議で可決・成立致しました。ポイントは、4月に行われた日米首脳会談で、自衛隊と米軍の部隊連携をより円滑にするためにそれぞれの部隊の指揮統制の向上させることの合意が成立しており、当該合意を国内で実施するのに必要な防衛機関の再編を定めた点です。

『改正防衛省設置法』のポイント

①『統合作戦司令部』の新設

陸海空の各自衛隊の幕僚長と同格の「統合作戦司令官」をトップとした、約240名の職員で構成。統合作戦司令部は、防衛省の所在地である市ヶ谷に設置。

②作戦指揮を担う『統合作戦司令官』の新設

これまで統合幕僚長(自衛隊制服組トップ)が担ってきた各自衛隊の作戦指揮機能を、新設の『統合作戦司令官』が担当。

*従来、統合幕僚長が担ってきた防衛大臣の補佐機能については、2014年の改正国家公務員法に基づき、防衛大臣補佐官も担当。

異次元のこども・子育て政策

2022年、わが国の出生数は80万人を割り込みました(過去最少)。2030年に入ると、わが国の若年人口は現在の倍速で急減すると見込まれています。少子化に歯止めをかける為、政府は、こども子育て「加速化プラン」を策定し、今後3年間の集中取組期間に、着実に実施致します。これにより、一人当たりの子育て関係予算は、GDP比16%となり、OECDトップのスウェーデンを上回り、世界1位となります!

追加情報があり
4月号2面を
再掲しました!



子育てへの経済的支援強化と教育の授業料減免拡充

児童手当の拡充

現状(支給回数 年3回)



2024年10月支給開始(支給回数 6回・偶数月)

0～3歳未満	1万5千円	1万5千円 (第3子以降 3万円)
3歳～小学生	1万円(第3子以降1万5千円)	1万円 (第3子以降 3万円)
中学生	1万円	1万円 (第3子以降 3万円)
高校生(18歳まで)	無	1万円 (第3子以降 3万円)

*所得制限 有

*所得制限

児童扶養手当(ひとり親世帯が対象)

- 満額受け取れる年収上限の引き上げ
現在の上限 年収168万円未満 ⇒ (令和7年1月以降) **年収190万円未満**
- 所得に応じ減額しての支給が受け取れる年収上限の引き上げ
現在の上限 年収365万円未満 ⇒ (令和7年1月以降) **年収385万円未満**

出産支援

- 出産育児一時金の大幅引上げ 42万円 → **50万円**(昨年4月より実施中)
- 2026年度～ 出産費用への保険適用の導入

教育の無償化

- 幼稚園・保育所(3歳～5歳)の無償化(ご世帯の所得、利用料額に関わらず無償!)
- 公立高校の授業料の減免措置→**年収910万円以下の世帯の高校生(約8割)が無償**(公立で年間118,000円分が免除、私立も同額分の授業料が減免)
- 大学の授業料の無償化
2024年度～ **世帯年収600万円以下の多子世帯の学生・理工系や農学系の学生 ⇒ 授業料減免拡充**
2025年度～ **事実上、多子世帯の大学生の授業料の無償化へ!**
多子世帯の学生の授業料 ⇒ (所得制限無し) **国公立 54万円 私立 70万円支給**
多子世帯の学生の入学金 ⇒ (所得制限無し) **国公立 28万円 私立 26万円支給**
- 親の就労の有無に関わらず、子どもを預けられる「**こども誰でも通園制度(0～2歳)**」の創設
* 1か月あたりの利用時間**10時間**まで、子どもの通園料が**無料!**

共働き子育て世帯への支援

- 育休給付の給付率引上げ 現在:休業前の手取り収入の8割 ⇒ (2025年度以降) **10割**
- 子どもが3歳になるまで**テレワーク**を認めるよう、企業に努力義務化
- 育児時短就業給付**←2歳未満の子を養育する為、時短勤務中に支払われた賃金額の10%を支給

【活動ブログ】 www.akiba21.net 【ツイッター】 @akibakenya 【フェイスブック】 衆議院議員 秋葉賢也 検索

秋葉賢也代議士

Active Photographs

アクティブ 5月 フォトグラフ

東北インターナショナルスクールを視察



熊本に誘致された台湾の半導体メーカーTSMCには技術者400名の他、その家族や子弟を合わせると約600名が既に来日済です。ほとんどの子弟は熊本インターナショナルスクールで受け入れたようですが、宮城県では新たに受入のための学校を大崎市につくる予定です。しかしおそらくはインターナショナルスクールを希望する家庭も多くなると思われ、受入の課題などを伺いました。

事業構想大学院大学の 田中里沙学長と懇談

起業家や地域活性化を目指す人を対象にした専門職大学院で、仙台をはじめ全国に5か所設置されています。社会人が殆どなのですが、新規事業や新たなイノベーションの担い手が育ってほしいですね。



宮城県 保護司会で ヒアリング



秋葉代議士は保護司議連の幹事長として、今夏に取りまとめる予定の「持続可能な保護司制度の確立」に向けた報告書の中間取りまとめに基づいて、保護司の先生方からヒアリングさせて頂きました。

タウンミーティング

(国政報告会)

- 6月22日(土) 19:00 **泉 区** 長命ヶ丘市民センター
(長命ヶ丘2-14-15)
- 6月28日(金) 19:00 **若林区** 七郷市民センター
(荒井3-7-2)
- 6月29日(土) 17:30 **泉 区** 加茂市民センター
(加茂4-2)
- 6月29日(土) 19:00 **宮城野区** 鶴ヶ谷市民センター
(鶴ヶ谷2-1-7)

※感染予防対策等に留意して実施します。



今年も地元仙台の ハーフマラソンで完走!

青葉通りと定禅寺通りの櫛並木は正に緑のトンネルで、涼しさがとても心地良く、仙台の宝物ですね。沿道の熱いご声援をはじめボランティアの皆さん本当にありがとうございました!

杜の都の「れんが下水洞窟」ってご存知ですか?

仙台の下水道は、江戸時代に伊達政宗公の命で造られた四ツ谷用水が起源ですが、明治時代になると伝染病が流行したため、これを改善する為に下水道事業が開始されました。れんが下水道は明治33年(1900年)に造られました。仙台在住の作家伊坂幸太郎さん原作の映画ゴールデンスランバーの撮影にも使用され、主人公の逃走シーンに登場しました。



ご卒業おめでとうございます!

松田聖子さんが中央大学(通信教育課程)を卒業

学位授与式では、卒業生を代表して松田さんによるスピーチが行われたそうです。

秋葉代議士の
後輩になりました!

～ kenya's PLOFILE ～

- 昭和37年7月3日宮城県丸森町生まれ。寅年・蟹座・A型・180cm・70kg。
- 角田高校を経て、中央大学法学部卒業、東北大学大学院法学研究科博士課程前期修了(法学修士)、同法学研究科博士課程後期満期退学。
- (財)松下政経塾卒塾(第9期生 宮城県初)を経て、宮城県議会議員(3期)、総務大臣政務官、厚生労働副大臣および復興副大臣、衆議院環境委員長、内閣総理大臣補佐官、復興大臣・福島原発事故再生総括担当を務める。現在、衆議院議員(7期連続当選)。
- 母校の中央大学商議員や保護司を務める。東北医科薬科大学講師、宮城大学講師、仙台青葉学院短期大学講師などを歴任。



秋葉賢也
事務所

www.akiba21.net

〒981-3121 仙台市泉区上谷刈4-17-16

Tel 022(375)4477 Fax 022(375)0057

購読料 年額10,000円 自由民主党宮城県第二選挙区支部

※ お願い 本紙「サポーターズタイムズ」を是非ご購読ください
⇒ お申込みは仙台事務所までお電話を!!

ハガキや切手、コピー用紙などを、是非、カンパ下さい!!